



CASE 1 立命館大学

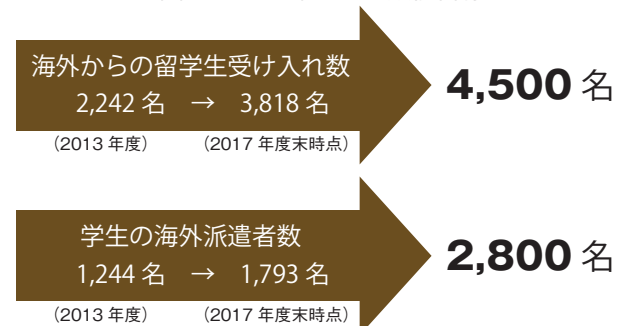
未来のリーダーを育てる 立命館大学の国際展開

1980年代後半より、国際化を展開

立命館大学は、2019年4月開学のグローバル教養学部を含めて16の学部、22の大学院研究科に3万6000人の学生を擁する大規模大学である。この立命館大学が意識的に国際展開に取り組みはじめたのは1980年代後半からである。各国の大学と交流協定を締結し交換留学制度ができたのが1987年、日本人学生の海外セミナーへの派遣が1987年、短期留学生(1年)の受け入れプログラムが1988年と、各種の制度が一挙に開始している。

2018年5月時点の交流協定校は67カ国・地域、450大学・機関にまでなり、国際教育センターが管轄している全学部の学生を対象にした海外派遣プログラムは、語学力向上と異文化体験を主とした1週間～2カ月程度の短期のイニシエーション型が3プログラム23大学派遣、語学力を高めながら外国語の講義を受ける1 Semesterから1年程度のモチベーション型が9プログラム11大学派遣、正規の学部留学等専攻分野の学習を外国語で行うアドバン

図1 2023年までの数値目標



スト型が3プログラム138大学派遣となっている。加えて各学部が独自で実施しているプログラムは76に及ぶ。その内容も語学の習得を中心とするもの、フィールドワークを中心とするもの、派遣先の国の文化習得を目指すもの等様々である。海外からの学生の招致に関しても、日本語、ポップカルチャー、ビジネス等を学ぶ短期研修(期間は2週間から5週間)、Study in Kyoto Program (SKP) という非正規学生として1～2 Semester在籍し日本語と日本文化を学ぶプログラム、留学生入試を経て学位取得を目的とする正規留学プログラムと多様である。



仲谷善雄 総長

こうしたなか、プログラムの利用者は着実に増加した。数字で示せば、図1にみるように、海外からの留学生は、2013年度の2,242名から2017年度には3,818名に増加し、さらに2023年には4,500名とする計画である。他方で、大学間協定に基づく日本人学生の海外派遣は、2013年度の1,244名から2017年度の1,793名まで増加し、さらに2023年度には2,800名とする計画である。海外からの留学生は大幅に伸びているが、日本人の海外派遣も着実に増加している。

西日本初の国際関係学部設置が弾みに

「世界に開かれた立命館」が国際化のモットーであるが、それを象徴するのが1988年の国際関係学部の開設である。1965年の産業社会学部設置以来、二十数年ぶりの

新学部設置であり、また伝統的なディシプリンによらない、しかも当時はまだ少ない「国際」を前面に打ち出した学部であることが脚光を浴びた。「この学部の設置により、立命館が国際化に舵をきったイメージが確立したのではと思います。西日本初の国際関係の学部設置であるため、学外に対する一定のインパクトはありましたが、それだけでなく、当然のように国際化を視野に置くこの学部の動向は、学内の他学部にも影響を与えてきたように思います。海外大学と共同で学位を出すということもこれ以降、盛んになったことを特筆すべきでしょう」と2019年1月に就任された仲谷善雄総長は語る。

そこで、1990年代からの国際化のプロセスを追ってみよう。日本には、海外大学との共同による学位としては、ダブル(デュアル)・ディグリー、ジョイント・ディグリー

の2種類があり、前者は、双方の大学の既存プログラムをベースに教育課程の実施や単位互換について協議して実施するもので、学位記は各大学が出すため学生は2つの学位を取得する。他方、後者は、双方の大学が共同で1つの新たな学位プログラムを構築するもので、1枚の学位記に双方の大学名が記されるという違いがある。

立命館大学では、現在、学士課程においてデュアル・ディグリー・プログラム(立命館では「デュアル」を用いている)を4つ、ジョイント・ディグリー・プログラムを1つ持っているが、これらのプログラムには、様々な日本「初」のプログラムであることも明記しておこう(表1)。

こうした動向の基盤には、1991年からのプリティッシュ・コロンビア大学との協定による1年間の留学プログラムといった経験があり、また、SGUをはじめとする各種競

立命館大学の国際展開の取り組み

海外大学との共同・連携による学士課程(学部・学科)(表1)

学部	学科等	学びの特長	取得学位
グローバル教養学部(2019年4月設置)		立命館大学とオーストラリア国立大学で学び、両大学の学位を取得できる学部(デュアル・ディグリー・プログラム)	グローバル教養学(立命館大学) アジア太平洋学(オーストラリア国立大学)
国際関係学部	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	2018年度設置。日本とアメリカでグローバル国際関係学を学び、修了後は、アメリカン大学と立命館大学が連名で1つの共同学位を授与する学科(ジョイント・ディグリー・プログラム)	グローバル国際関係学(立命館大学、アメリカン大学共同学位)
大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部		2013年度から日中の大学が学部を共同設立・運営し、アジアに立脚したIT国際教育スタンダードによるグローバル人材育成を実施。日本では初、中国でも国立大学では初の取り組み	定員(210名)の内40名は立命館大学に3年次転入し、立命館大学と大連理工大学の学位を取得する(デュアル・ディグリー・プログラム)。残りの学生は大連理工大学の学位を取得

国際連携の上に立つアクティブ・ラーニング・プログラム

学部	学科等	学びの特長	取得学位
文学部	キャンパスアジア・プログラム	2011年度からのパイロットプログラムを基礎とし2016年度から常設化。立命館大学、広東外語外資大学(中国)、東西大学校(韓国)の学生が共に各大学をめぐる、3カ国の歴史・文化・社会を現地の言葉で学ぶプログラム。計2年間、中国・韓国に留学する	文学(立命館大学)

英語で国際学生と共に学ぶ専攻・コース

学部	学科等	学びの特長	取得学位
国際関係学部	国際関係学科グローバルスタディーズ専攻	2011年度設置。立命館大学で、世界から集う国際学生と共に4年間、英語で国際関係学を学ぶ専攻	国際関係学(立命館大学)
情報理工学部	情報システムグローバルコース	2017年度設置。国際学生が半数以上というグローバルな環境の下で、情報通信分野を英語で、学ぶコース	工学(立命館大学)
政策科学部	Community and Regional Policy Studies専攻	2013年度設置。主に留学生が政策科学を英語で学ぶ(9月入学のみ募集)	政策科学(立命館大学)

学部共同学位プログラム デュアル・ディグリー・プログラム

立命館大学と派遣先大学、それぞれの定めた要件を満たすことにより、最短4年間で2つの大学の学士号(卒業要件)を取得。最低2年間留学し、現地の学生と共に専門分野を学ぶ

プログラム	学びの特長
アメリカン大学との学部共同学位プログラム(AU-DUDP)	1994年に国内で初めてデュアル・ディグリー・プログラムを導入。ワシントンD.C.のアメリカン大学の5学部(国際関係学部、経営学部、文理学部、公共政策学部、コミュニケーション学部)のうち希望学部に所属し専門を学ぶ。対象学部は法学部、産業社会学部、国際関係学部、文学部、経済学部、経営学部、政策科学部、総合心理学部
サフォーク大学との学部共同学位プログラム(SU-DUDP)	2009年度から実施。アメリカ・ボストン市にあるサフォーク大学との間で実施するデュアル・ディグリー・プログラム。サフォーク大学では文理学部の政治学科国際関係コースに所属する。対象学部は国際関係学部のみ

争的資金に採択されたことが、さらに弾みをつけたとい
ってよいだろう。

多様な学士課程共同学位プログラムを展開

デュアル・ディグリー・プログラムの嚆矢は1994年のワ
シントンD.C.にあるアメリカン大学との間の締結である。
国際関係学部からはじまったこのデュアル・ディグリー・
プログラムは、現在、立命館大学の8学部とアメリカン大
学5学部の間に広がっている。これは学士課程のプログ
ラムとしては国内初であった。双方の大学の学生は、最
低2年間派遣先の大学に留学し、履修要件を満たせば最
短4年間で2つの大学から学位が取得できる。

2つ目のデュアル・ディグリー・プログラムは2009年か
ら開始した立命館大学国際関係学部とサフォーク大学文
理学部政治学科国際関係コースとの間の国際関係学に特
化したプログラムである。これも双方の学生は相手先の
大学への2年間の留学によって、2つの学位が取得できる。

それに続いたのが、2014年に情報理工学部が大連理工
大学と共同で開設した「大連理工大学・立命館大学国際情
報ソフトウェア学部」である。これは一般的なデュアル・
ディグリー・プログラムとは、やや異なる仕組みで作られ
ている。まず、日中の大学の共同による上記名称の学部
の設立・運営のもとにあるプログラムということにある。
オフィスは大連理工大学内にあり、このプログラムでデ
ュアル・ディグリーを取得できるのは、大連理工大学に入
学した中国人学生のみである。中国において1学年210
名を募集し、そのうち40名が立命館大学の3年次に転入
し、デュアル・ディグリー・プログラムのもとで2つの学位
を取得する。使用言語は日本語である。残る170名は大
連理工大学の学位を取得する。こうした設立・運営方式
は日本初、中国の国立大学でも初の試みである。G30の
時の提携校であった当該大学からの申し出によって5年
ほどの協議を経て開設に至り、中国の制度に則り、教員、
科目、単位の3分の1は立命館大学が提供している。

4つ目が、2019年4月開設のグローバル教養学部でのオ
ーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログ
ラムである。そもそも、グローバル教養学部は学部設立
過程においてオーストラリア国立大学とのデュアル・ディ

グリー・プログラムとすることを念頭において設計されて
おり、このこと自体が日本初である。立命館大学に入学
した学生は1年間のオーストラリア在留が求められる。
また、全ての科目は両大学が共同して開講し英語で提供
され、デュアルといいつつ立命館大学側からすれば、ジョ
イント・ディグリーに程近いプログラムといつてよいだろ
う。

さて、次が日本初のジョイント・ディグリー・プログラム
である。これは2018年からはじまった国際関係学部とア
メリカン大学との間での「アメリカン大学・立命館大学国
際連携学科」である。両大学の共同で新たに編成された
プログラムのもと、両大学の連名による学位記が授与さ
れる。

これだけ多様な共同学位プログラムが設置されたの
は、全学的な方針なのかという問いに対し、仲谷総長は、
「立命館はグローバル化をミッションとしていますが、共
同学位の締結に関しては、各学部の学問の性格や問題意
識から各学部独自に必要な方向性を決めてきました。そ
れを個々の学部の取り組みにとどめず、大学全体の教学
のグローバル化につなげてきたことが本学の特長だと考
えます」と話す。これだけ工夫を凝らしたデュアル・ディ
グリー、ジョイント・ディグリーに加え、表に示した日中
韓の学生が3カ国を2年間移動しながら共に学ぶ文学部
のキャンパスアジア・プログラム、政策科学部や情報理工
学部の英語で学ぶ専攻・コースといった国際教育の多様
性にも頷ける。

変わる学生、変わるキャンパスの風景

しかし、ここで1つ疑問が湧く。それぞれのプログラムの
内容は目を見張るが、果たして、この要求水準を満たす
学生がどの程度いるのかという疑問である。デュアル・ディ
グリー、ジョイント・ディグリーへの出願要件として、
TOEFLやIELTS等の英語能力が問われる。それも、派
遣先の大学へ早くも1年次、遅くとも2年次には出発せね
ばならない。その時まで、英語による授業についてい
けるだけの英語力を、学生は身につけることができるの
か。決して容易なことではない。立命館大学の場合、そ
れをクリアする学生の一定数は附属校からの学生だとい

う。附属中・高等学校は、附属というメリットを活かし、
大学教育の要請に見合う高度な英語教育を行っている。
全ての高校がそうなることには無理があるが、立命館で
展開されているような個別の高校と大学の「教育」の接続
は、もっと考えられてよいのかもしれない。

ただ、「百聞は一見に如かず」という諺が通用すること
を、お話を伺いながら思った。たとえ外国語があまりで
きなくても、短期研修であっても、参加することに意義
ありという側面もある。学生のなかには、参加によって大
いに刺激を受け、英語力の不足を痛感し、帰国後に学内の
TOEIC講座等を受講する者が増えており、そのための講
座開設を増やしている。呼び水としての短期研修の意義
はあり、これをどのようにして次のステップにつなげる
かは、大学としても学生としても考える必要があろう。

もう1つ考えるべきこととして、日本国内の国際化であ
る。今後、長期にわたって日本に定住する外国人は増加
するだろう。外国人と日本人の共生のためには、日本に
おいて相互理解を深めることが必要である。外国人受入
の短期研修は、この役割を果たしている。とりわけ冒頭
で紹介した半年から1～2セメスター立命館に在籍する
Study in Kyoto Program (SKP) は人気が高く、2017年度
は245名の受け入れとなった。京都という地の利を活か
し日本語・日本文化を集中的に学ぶなか、外国人の日本理
解が進むだけでなく、日本人学生も外国人を知るよう
になる。キャンパスの風景はここ数年で大きく変わった
という。それは、また、海外を志向する日本人学生の増加
にもつながるであろう。

学園ビジョンR2030に掲げる「挑戦をもっと自由に」

ところで、立命館大学の現在の中長期計画R2020は、次
期のR2030にバトンを渡す時期に差し掛かっている。仲
谷総長は、2030年にむけた学園ビジョンR2030「挑戦をも
っと自由に」のもと、政策目標にいかにか内実を与え具体
的な計画とするか、先頭にたつて学内をリードされている。
総長は大きく4つの方向を打ち出されているが、国際展開
に関しては現在の方向を推進していくことは当然として、
もう1つ別次元での展開が必要だと考えておられる。そ
れは「突き抜けたグローバル化」と呼称され、次のように

語る。「日常生活のグローバル化、日常の意識のグロー
バル化を推進していくことが課題だと考えています。既に
隣の席に外国人学生が普通に座っているような環境、当
たり前のように海外研修に出かける環境を作り出しつつ
あります。これは、グローバル化というだけでなく、ダイ
バーシティの推進ともいえます。共同学位は、そのため
のステップなのです」。共同学位の設置は目的ではなく
手段ということだが、では目的は何だろう。

それは共同学位の特徴をうかがったお話のなかから見
えてきた。立命館の共同学位は、他に類例を見ない方式
でもって、しかも学士課程で採用しているところに特徴
がある。というのは、共同学位の多くは大学院レベル、そ
れも既存のプログラムを基盤とするデュアル・ディグリー
が主流だからである。2年間と4年間という期間のみなら
ず、専門教育だけで編成する大学院と、専門教育以外に
教養教育等も含めて編成する学士課程とでは、プログラ
ム開設に至る労力が大きく異なる。

それにも拘わらず、なぜ、こうしたプログラムを設置す
るのかという問いに対して、仲谷総長は、「確かに、デュ
アル・ディグリー、ジョイント・ディグリー、どちらも開設
までは本当に苦勞が多いです。でも、これからの日本を支
える世代は、もっと世界を知り、世界の多くの人とコミュ
ニケーションをとることが、仕事の上だけでなく、日本
での日常生活においても求められます。そう考えると、学
士課程においてそうした力をつけることが必要なので
す。未来のリーダーを育てるために、こうしたプログラ
ムがあるのです」と、未来のリーダー育成という目的を強
調する。R2030における「突き抜けたグローバル化」も、
その一環だという。日本を担う次世代は、グローバリゼ
ーションやダイバーシティを当然とすることが求められ、
そうした者がリーダーとして日本を牽引する。立命館の
学生をそうしたリーダーに育成したい、という仲谷総長
の抱負はよく分かる。時流に乗った国際化ではなく、次
世代への投資としての国際展開である。ここ四半世紀、
日本の大学はこぞって国際化に力を入れてきたが、こう
した明確な目標を掲げて国際展開している大学はどの程
度あるのだろうか。仲谷総長の舵取りが期待される。

(吉田 文 早稲田大学教授)